

健康被害なく暮らして行ける根拠は何か

遠藤町長／国・県の法律に準拠

阿部 私は、昨年12月の定例議会

で、初期被曝を受けた町民への対応を強く求め、取り組みをしているとの答弁でしたが、どこに吸引被曝への取り組みがあるのですか。

また、方々のモニタリングポストが度々高い数値を示し、放射性ダストなどの浮遊が強く疑われますが、一体何をもって町で健康被害なく暮らして行ける根拠を伺います。

町長

福島県復興再生特別措置法

で、人体に受ける推定被ばく線量が年間20ミリシーベルトを避難区域解除の条件の一つとし、除染事業による住民の年間追加被ばく線量を1ミリシーベルト以下とする長期目標を定めています。町はこの法律に準拠し、除染事業を継続してまいります。

また、外部有識者による「広野町除染等に関する検証委員会」が町での健康影響等を検証しています。

原子放射線の影響に関する国連科学委員会が科学的分析を行い、全身が受けた実効線量は最大でも10ミリシーベルト程度となり、自然にあるバックグラウンドよりも低いと評価しており、健康に大きな被害を及ぼさないとの見解を示しています。



阿部 憲一 議員

使用済み燃料プールの映像公開を求めよ

遠藤町長／作業過程の中で公開されるもの

阿部 3号機の2011年3月14日の大爆発の日

は、夜の方が放出量は大きく、風向きも変わっており、どこにどのプールにウムなどの最悪な物質が吹き溜まりにたっているか分かりません。

プール内部の全容と燃料ラックの有無が分かる動画の資料が必要であり、早急に原子力規制庁と東電に対して正式に情報開示を求めべきではないですか。

町長

使用済み燃料プールの内部

調査の写真と映像の一部を公開しています。

精神的賠償の疑問に対する答えは

遠藤町長／施策を検討し町民に説明する

阿部 町長選挙の際、精神的賠償を月々10万円貰えるようにすると約束しま

す。

公開要請は、状況を見据えた上で判断していきます。

町民の前で釈明をし、疑問に答えるべきではないですか。また、水道水の健康被害を心配して町民の多くが飲料水を買って求めているため、月々1人5千円程度の補償を東電に対して求めるべきではないですか。

町長 多くの町民が

厳しい避難生活を送り、余儀なくされている実情を繰り返して

汚染水を流すことに反対の意思表示は

遠藤町長／状況を見据え判断すべきです。

阿部 福島第一廃炉

推進カンパニーの増田尚宏代表が「貯水タンクの汚染水は薄めて海に排水することを含めてどう処理をすべきか、県などと議論を進めていく」と述べました。

高濃度トリチウムによる健康被害が、世界各地で問題になっており、薄めて流すのも全量を海に流すのと同じで、総量規制をしなければ意味がありません。

汚染水はタンカーに移して、処理能力のある国内外の施設に移送することを強く主張す

望・要請し、町としての施策を検討し、町民に説明します。飲料水の補償については、国の復興支援により、5町で構成される双葉地方水道企業団が放射性物質のモニタリング調査を毎日実施し、安全な水道水を供給しているため、補償を求めることは出来ません。

町長 国の汚染水対策処理委員会

及び下部組織のトリチウム水タスクフォースで、汚染水処理の安全を大前提に検討がされています。この案を県・市町村と連携し、

廃炉・汚染水対策福島評議会などを通し、国、東京電力に対し確実な汚染水処理と安全確保を求め、反対の意思表示は状況を見据えた上で判断していきます。

人作り創生のため結婚率向上を

遠藤町長／取り組みを検討していく

北郷

町の総合戦略

で、「まち・ひと・しごと創生」を行い促進に取り組むとありますが、その中の人作りの創生で10年後の町民の想定人数は、3446人で、双葉郡内からの転入数は1090人、構想関連の転入数は375人、町づくりによる転入数は89人で、合計5000人の想定ができており、後一押し一押しすれば人作り創生は達成可能かと思えます。

先ずは、町内の未婚

男女の解消を図り、結婚率向上に取り組むことが必須となり、この問題は決して避けて通れるものではありません。

私の考える取り組みとして、

①町内の20代から60代の未婚男女の人数や意識等を把握するために全世帯にアンケート表を送付する。

②県内外の取り組み等調査参考とする。

③町外からの有識者（相談員）特別プロジェクトチームを結成する。

④チームへの報酬を予算化する。

先人もこの問題に取り組んできたから、今がある、10年先の100年先の町の創生を考えると十分あると思えますが、町長の考えを伺います。

町長

広野町人口ピジョンでは、

人口推移からみる課題として、0～19歳人口の減少により一層急激な少子高齢化が進展すると考えられ、対策が必要と考えています。

国の少子化対策に係る調査では、「交際への不安」の項目は「そもそも出会いの場所がない」と回答した方が55パーセント、「結婚相手の紹介」について

「紹介して欲しい」と回答した方が54パーセントなどの結果が示されています。

また、「結婚の希望が叶いやすくなると思う」支援・環境については、「雇用機会や収入が安定すること」など雇用や住まいに関することが上位を占めています。

本町でも20～40歳代の世代はこれらの課題

を抱えていると考えられるため、実態に基づき、様々な連携を図り、結婚率向上の取り組みを検討していきます。



元気に遊ぶ子どもたち（二ツ沼総合公園）